

平成 14年 2月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13年 10月 22日

上場会社名 株式会社 オンワード樫山

上場取引所 東 大 名

コート番号 8016

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 経理部長

東京都

氏 名 吉沢 正明

TEL (03) 3272 - 2317

中間決算取締役会開催日 平成13年10月22日

中間配当制度の有無 無

1. 13年 8月中間期の業績 (平成 13年 3月 1日 ~ 平成 13年 8月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 8月中間期	80,870	7.0	6,368	59.1	7,835	54.1
12年 8月中間期	75,551	4.0	4,003	24.1	5,083	24.7
13年 2月期	161,280		11,596		13,988	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 8月中間期	1,449	0.6	8.42	
12年 8月中間期	1,441	63.2	8.37	
13年 2月期	6,280		36.45	

(注) 期中平均株式数 13年 8月中間期 172,292,587 株 12年 8月中間期 172,292,587 株 13年 2月期 172,292,587 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 8月中間期	-	-
12年 8月中間期	-	-
13年 2月期	-	16 50

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 8月中間期	227,493	179,455	78.9	1,041.57
12年 8月中間期	240,792	188,526	78.3	1,094.22
13年 2月期	240,443	180,804	75.2	1,049.41

(注)期末発行済株式数 13年 8月中間期 172,292,587 株 12年 8月中間期 172,292,587 株 13年 2月期 172,292,587 株

2. 14年 2月期の業績予想 (平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	167,000	17,500	5,800	16 50	16 50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 66銭

貸借対照表

期別 科目	当中間期 (平成13年8月期)		前年中間期 (平成12年8月期)		前 期 (平成13年2月期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
資産の部	(227,493)	(100.0)	(240,792)	(100.0)	(240,443)	(100.0)
流動資産	(91,822)	(40.4)	(83,323)	(34.6)	(84,468)	(35.1)
現金・預金	50,458		42,473		40,895	
受取手形	3,225		4,268		4,627	
売掛金	15,585		16,107		16,306	
商品・製品	14,328		13,764		15,015	
原材料・貯蔵品	2,675		3,461		1,993	
仕掛品	1,327		685		1,560	
前渡金	8		24		950	
自己株式	0		0		0	
繰延税金資産	2,144		1,566		2,011	
その他の流動資産	2,140		1,067		1,208	
貸倒引当金	72		97		102	
固定資産	(135,671)	(59.6)	(157,469)	(65.4)	(155,975)	(64.9)
有形固定資産	(77,801)	(34.2)	(68,823)	(28.6)	(77,822)	(32.4)
建物	25,507		16,634		26,037	
構築物	1,131		664		1,182	
機械装置	185		168		161	
船舶	109		135		119	
車輦運搬具	62		81		65	
工具器具備品	3,231		1,609		2,703	
土地	47,573		45,168		47,552	
建設仮勘定	-		4,362		-	
無形固定資産	(846)	(0.4)	(706)	(0.3)	(765)	(0.3)
借地権	67		93		67	
商標権	7		4		4	
ソフトウェア	641		482		566	
その他の無形固定資産	129		125		126	
投資等	(57,023)	(25.0)	(87,939)	(36.5)	(77,387)	(32.2)
投資有価証券	9,447		32,881		32,823	
関係会社株式	14,078		13,106		13,891	
長期貸付金	9,467		22,060		8,629	
差入保証金	2,895		2,812		2,681	
払込生命保険料	8,683		8,496		8,622	
長期前払費用	2,169		2,439		2,286	
繰延税金資産	10,637		4,787		8,563	
その他の投資	1,386		3,854		1,177	
貸倒引当金	1,743		2,500		1,287	
合 計	227,493	100.0	240,792	100.0	240,443	100.0

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成13年8月期)		前 年 中 間 期 (平成12年8月期)		前 期 (平成13年2月期)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
負債の部	(48,038)	(21.1)	(52,265)	(21.7)	(59,638)	(24.8)
流動負債	(40,650)	(17.9)	(39,187)	(16.3)	(42,993)	(17.9)
支払手形	20,901		22,721		24,356	
買掛金	7,048		5,114		7,161	
未払金	1,380		2,849		2,391	
未払法人税等	3,468		1,431		845	
未払消費税等	791		557		260	
未払費用	3,185		2,578		4,352	
預り金	403		187		165	
賞与引当金	2,178		2,326		1,888	
返品調整引当金	1,283		1,417		1,474	
その他の流動負債	9		2		97	
固定負債	(7,387)	(3.2)	(13,078)	(5.4)	(16,645)	(6.9)
退職給与引当金	-		9,615		9,254	
退職給付引当金	5		-		-	
役員退職金引当金	1,433		1,373		1,415	
債務保証損失引当金	3,870		-		3,870	
預り保証金	2,078		2,089		2,105	
資本の部	(179,455)	(78.9)	(188,526)	(78.3)	(180,804)	(75.2)
資本金	(30,079)	(13.2)	(30,079)	(12.5)	(30,079)	(12.5)
法定準備金	(54,617)	(24.0)	(54,332)	(22.6)	(54,332)	(22.6)
資本準備金	49,134		49,134		49,134	
利益準備金	5,482		5,197		5,197	
剰余金	(94,714)	(41.7)	(104,114)	(43.2)	(96,392)	(40.1)
買換資産圧縮積立金	35		72		72	
別途積立金	92,709		92,709		92,709	
中間(当期)未処分利益	1,970		11,332		3,611	
(うち中間(当期)純利益)	(1,449)		(1,441)		(6,280)	
その他有価証券評価差額金	43		-		-	
合 計	227,493	100.0	240,792	100.0	240,443	100.0

損益計算書

期別 科目	当 中 間 期 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成13年8月31日〕			前 年 中 間 期 〔自平成12年3月1日〕 〔至平成12年8月31日〕		前 期 〔自平成12年3月1日〕 〔至平成13年2月28日〕	
	金 額	百分比	増減比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)							
営業損益							
売上高	80,870	100.0	7.0	75,551	100.0	161,280	100.0
売上原価	44,473	55.0	6.2	41,870	55.4	87,975	54.5
販売費及び一般管理費	30,028	37.1	1.2	29,676	39.3	61,708	38.3
営業利益	6,368	7.9	59.1	4,003	5.3	11,596	7.2
営業外損益							
営業外収益	(1,654)	(2.0)	(1.2)	(1,673)	(2.2)	(3,554)	(2.2)
受取利息及び配当金	342			374		849	
その他の収益	1,312			1,299		2,705	
営業外費用	(187)	(0.2)	(68.5)	(594)	(0.8)	(1,163)	(0.7)
支払利息及び割引料	-			-		-	
その他の費用	187			594		1,163	
経常利益	7,835	9.7	54.1	5,083	6.7	13,988	8.7
(特別損益の部)							
特別利益	11,100	13.7		1,165	1.5	1,222	0.8
特別損失	16,415	20.3		3,645	4.8	23,793	14.8
税引前中間(当期)純利益	2,519	3.1	3.2	2,603	3.4	8,582	5.3
法人税、住民税及び事業税	3,308	4.1		1,291	1.7	2,049	1.4
法人税等調整額	2,238	2.8		129	0.2	4,350	2.8
中間(当期)純利益	1,449	1.8	0.6	1,441	1.9	6,280	3.9
前期繰越利益	520			3,635		3,635	
過年度税効果調整額	-			6,224		6,224	
税効果会計適用に伴う買換 資産圧縮積立金取崩高	-			31		31	
中間(当期)未処分利益	1,970			11,332		3,611	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1 . 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
- 2 . 棚卸資産は、最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末棚卸高を評価替え後の金額により計上しています。また、商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。
- 3 . 有価証券の評価基準および評価方法は、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法により、その他有価証券の時価のあるものについては、中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定）時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。
- 4 . デリバティブ取引は、時価法により評価しています。
- 5 . 有形固定資産の減価償却の方法は、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。
- 6 . 重要な引当金の計上基準は次のとおりです。
 - (1) 返品調整引当金は、将来予想される売上返品に備え、法人税法に規定する方法と同一の方法により計算した額を計上しています。
 - (2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しています。なお、会計基準変更時差異（13,939百万円）については、当事業年度に一括して償却することとし、その金額を当中間会計期間において費用処理しています。
 - (3) 役員退職金引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であり、役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。
 - (4) 債務保証損失引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であり、子会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案し計上しています。
- 7 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債務については振当処理を行っています。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務および予定取引をヘッジ対象としています。

(3)ヘッジ方針

外貨建輸入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。

9. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(追加情報)

(1)金融商品会計

当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品会計に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益の影響はありませんが、税引前中間純利益は210百万円多く計上されています。

(2)退職給付会計

当中間会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。なお、会計基準変更時差異(13,939百万円)に対しては、退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益(8,541百万円)を特別利益に計上しています。この結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用は14,097百万円多く、経常利益は157百万円少なく計上され、税引前中間純利益は5,555百万円少なく計上されています。

(3)外貨建取引等会計処理

当中間会計期間より改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

<注 記 事 項>

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
2. 有形固定資産の減価償却累計額	26,616 百万円	24,961 百万円	25,619 百万円
3. 保証債務	19,180 百万円	9,207 百万円	17,255 百万円
4. 自己株式の数	286 株	332 株	974 株
5. 特別利益の主な内訳			
退職給付信託設定益	8,541 百万円	- 百万円	- 百万円
投資有価証券売却益	2,552 百万円	- 百万円	- 百万円
投資有価証券評価損戻入益	- 百万円	1,098 百万円	1,155 百万円
6. 特別損失の主な内訳			
退職給付会計基準変更時差異償却額	13,939 百万円	- 百万円	- 百万円
特別退職金	1,910 百万円	1,693 百万円	3,074 百万円
貸倒引当金繰入額	429 百万円	1,939 百万円	2,656 百万円
投資有価証券評価損	111 百万円	- 百万円	144 百万円
ゴルフ会員権評価損	9 百万円	- 百万円	769 百万円
関係会社支援損	- 百万円	- 百万円	12,131 百万円
関係会社整理損	- 百万円	- 百万円	4,898 百万円

7. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末（期末）残高相当額

取得価額相当額	1,401 百万円	1,343 百万円	1,306 百万円
減価償却累計額相当額	738 百万円	810 百万円	708 百万円
中間期末（期末）残高相当額	663 百万円	533 百万円	597 百万円

未経過リ - ス料中間期末（期末）残高相当額

1年以内	258 百万円	256 百万円	251 百万円
1年超	405 百万円	277 百万円	346 百万円
合計	663 百万円	533 百万円	597 百万円

(注) 取得価額相当額および未経過リ - ス料中間期末（期末）残高相当額は、「支払利子込み法」により算定しています。

支払リ - ス料および減価償却費相当額

支払リ - ス料	156 百万円	153 百万円	281 百万円
減価償却費相当額	156 百万円	153 百万円	281 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

部 門 別 売 上 高

期 別 部 門	前 年 中 間 期 〔 自 平 成 12 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平 成 12 年 8 月 31 日 〕		当 中 間 期 〔 自 平 成 13 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平 成 13 年 8 月 31 日 〕			前 期 〔 自 平 成 12 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平 成 13 年 2 月 28 日 〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
紳 士 服	29,265	38.7	28,295	35.0	3.3	62,395	38.7
婦 人 服	39,011	51.6	45,106	55.8	15.6	83,792	52.0
子 供 服	2,616	3.5	2,935	3.6	12.2	5,996	3.7
和 装	1,863	2.5	1,975	2.4	6.0	3,786	2.3
美 術 宝 飾	1,141	1.5	1,127	1.4	1.2	2,515	1.6
そ の 他	1,655	2.2	1,432	1.8	13.5	2,796	1.7
合 計	75,551	100.0	80,870	100.0	7.0	161,280	100.0

有 価 証 券 の 時 価 等

当中間連結会計期間に係る「有価証券」および前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しています。

(前中間会計期間) (平成12年8月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	平成12年8月期		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	0	0	0
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	0	0	0
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	28,982	50,435	21,453
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	28,982	50,435	21,453
合 計	28,982	50,436	21,453

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券	主に東京証券取引所の最終価格
店 頭 売 買 有 価 証 券	日本証券業協会が公表する最終売買価格

2. 流動資産に属する株式は、自己株式を表示しています。
 3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(前 中 間 期)

固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,006 百万円
	非上場外国債券	4,000 百万円

(当中間会計期間) (平成13年8月31日現在)

有価証券

子会社株式および関連会社株式の時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成13年8月期		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	572	9,828	9,255

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間および前連結会計年度については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しています。

(前中間会計期間) (平成12年8月31日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年8月期			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	649	-	648	0
	ユーロ	2	-	2	0
	伊リラ	72	-	68	4
	合計	724	-	719	5

- (注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっています。
2. 上記は、実需に基づいた為替予約取引です。